

平成28年度事業報告

概 要

我が国農業をとりまく環境が大きく変化しつつある中、植物防疫を着実に推進していくために当協会が果たすべき役割は一層大きくなっているとの認識にたち、平成28年度事業においては、以下の重点課題を掲げ、定款に定める諸事業を着実に推進することを基本方針として取り組んだ。

- ① 受託試験の一層の受託促進と的確な実施。
- ② 会員組織の拡充並びに情報発信の充実。
- ③ 既登録剤の登録維持のための緊急助成の継続。
- ④ 登録の少ない地域特産作物や新たに問題化した病害虫等に対する農薬登録の促進。
- ⑤ 省力的かつ効果的な薬剤施用法の支援。

この結果、重点課題をはじめとし諸事業はいずれもおおむね当初計画どおり～若干上回る実績を得ることができ、公益目的事業についても当初計画を上回る規模となった。

また、大きく変化する事業環境の中で今後も着実に活動をすすめていくため、経営安定に資する賃貸物件の更新対応に着手したほか、諸事業の見直しや新たな取り組み等についても幅広く検討をすすめた。

1. 植物防疫資材に関する試験研究の受託実施

植物防疫に必要な防除資材の実用化を促進するため、農薬開発企業から薬効薬害試験及び残留試験等の試験研究を受託し、的確な推進につとめた。平成28年度受託試験は、過去2カ年のピーク前に減少したが、前年度をもって廃止した協会千葉試験場の機能を他の試験施設で補完するなど、効率的かつ的確な受託促進に取り組んだ。この結果、本年度の実績は当初計画数を達成したが、前年度実績を約13%下回った(表1)。

各試験については、信頼性確保のため有識者による成績検討会を実施した(表2)。また、新農薬実用化試験成績を電子媒体化し委託者に提供するとともに、地域における防除指導の参考に供するため全国の試験研究等指導機関に提供した。

これら試験研究事業の円滑な実施体制を確保するため、表3に掲げる取り組みを通じて全国の試験機関との連携強化並びに質的改善をはかった。

表1 平成28年度試験研究の受託実績

区 分	課 題 数	件 数	うち研究所 実施件数	うち委託者 実施件数
新農薬実用化試験	1,699	4,067	1,123	251
稲・野菜等	239	464	63	47
落葉果樹	121	258	25	28
寒冷地果樹	82	161	2	6
常緑果樹	55	119	0	0
茶	61	147	1	19
芝草	83	159	29	12
生物農薬				

区 分	課 題 数	件 数	うち					
			研究所 実施件数	委託者 実施件数				
新農薬実用化試験	家庭園芸	138	258	101	34			
	小 計	2,478	5,633	1,344	397			
	うち病害防除関係	1,096	2,384	478	151			
	虫害防除関係	1,382	3,249	866	246			
新農薬環境動態試験	作物残留試験 ・GLP 試験	245	600	278	0			
	ほ場試験					245	0	93
	分析試験					600	278	0
	信頼性保証業務	77	142	72	0			
	・非 GLP 試験					77	0	73
	ほ場試験							
	分析試験	13*	21*	8	0			
土壌残留試験等*	13*					13*	0	4
ほ場試験		335	1,698	636	170			
分析試験	542					868	291	0
小 計		3,355	8,199	2,271	567			
防除資材基礎試験・その他	(3,902)	(9,388)	(2,762)	(578)				
合 計 (前年度合計)								

*水質汚濁性試験 9 件を含む。

表 2 成績検討会の開催実績

区 分 ・ 名 称		開催年月日	開催場所	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	北海道地域	H 28. 11. 9～10	札幌市
		東北地域	H 28. 11. 1～ 2	盛岡市
		北陸地域	H 28. 11. 7～ 8	金沢市
		関東地域	H 28. 11. 28～29	都内日暮里
		東山・東海地域	H 28. 11. 30～12. 1	都内日暮里
		近畿・中国地域	H 28. 11. 21～22	大阪市
		四国地域	H 28. 11. 17～18	徳島市
		九州地域	H 28. 11. 14～15	熊本市
	落葉果樹	H 28. 12. 6～ 7	都内日暮里	
	寒冷地果樹	H 28. 10. 17～18	都内日暮里	
常緑果樹	H 28. 12. 7～ 8	都内日暮里		
茶	H 28. 10. 13～14	都内日暮里		
	薬臭審査会	H 28. 6. 8	島田市金谷	
芝 草 生物農薬 家庭園芸		H 28. 12. 12～13	都内日暮里	
		H 28. 12. 15	都内日暮里	
		H 28. 12. 19	協会	
補完検討会		H 28. 6. 23	協会	
		H 29. 3. 17	協会	
新農薬環境動態試験	環境残留委員会 (土壌残留試験・水質汚濁性試験)		H 28. 6. 3	日植調協会
			H 28. 9. 8	協会
			H 28. 12. 20	協会
そ の 他	ミカンバエ対策特別連絡試験 KF-37 特別連絡試験		H 28. 12. 8	都内日暮里
			H 28. 12. 16	都内日暮里

表3 円滑な実施体制確保のための取り組み実績

-
- (1) 都道府県植物防疫協会との連携
 - ・主任試験員等打合せ会議：H29.2.16～17（於群馬県渋川市），参加者78名
 - (2) GLP研修等
 - ・都道府県植物防疫協会等を対象としたGLP研修会の開催：H28.4.19～21，受講者18名
 - ・分析機関に対するGLP研修：6回，受講者計73名
 - ・都道府県植物防疫協会等に対する現地指導（16回）及び機器の配置
 - ・GLP試験に関するオンジョブトレーニングの推進
 - (3) 試験員等認定の推進
 - ・病害虫主任試験員：新規認定者4名（累計91名）
 - ・農薬残留主任試験員：新規認定者7名（累計107名）
 - ・信頼性保証主任：新規認定者6名（累計131名）
 - (4) 薬効薬害試験の試験法の改善
 - ・前年度に改訂した水稻及び野菜分野の試験法の浸透をはかった。
-

2. 登録の少ない農作物に対する農薬登録の促進

農薬登録の少ない農作物に対する登録を促進するため、公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った。

(1) 情報提供等

農林水産省が推進する地域特産作物に対する農薬登録促進について、中央協議会の構成員として、関係者向けの情報サイトを提供する等の協力を行った。

(2) 技術研修会の開催（研修等事業）

都道府県が自ら取り組む地域特産作物登録取得のための薬効薬害試験及び作物残留試験の的確な実施を支援するため、農林水産省の補助を受け、各地で技術研修会を開催した。

【開催実績】 7月27日～28日於仙台市（受講者6県21名）、9月1日～2日於岡山市（受講者7県23名）、9月6日～7日於名古屋市（受講者10県36名）、9月28日～29日於都内日暮里（受講者13県36名）

(3) 登録試験経費の助成（助成事業）

① 全国から寄せられた準メジャー作物等の農薬登録要望について、関係企業に協力を要請するとともに、その登録推進に必要な試験経費の一部を助成した。本年度の助成実績は68件（新規採択36件、継続助成32件）計32百万円であった。

② 残留農薬基準設定に係る短期暴露評価導入に伴って既登録農薬の作物登録維持のために必要となる残留試験を支援するため、一昨年に創成した緊急助成基金を活用し、37課題に対し計37百万円の助成を行った。2カ年通算の助成実績は35農薬（成分）87課題87百万円となった。

3. 植物防疫に関する調査研究の実施

農薬等の安全性向上及び防除技術の改良に資するため、以下の取り組みを行った。

(1) 農林水産省が公募した3課題の調査を受託し、協会研究所において取り組んだ。

(2) 特効薬の登録失効に伴って喫緊の課題となったかんきつミカンバエ対策確立のため、前年に引き続き特別連絡試験を組織し、代替剤探索試験に取り組んだ。

(3) 省力化やコスト低減に向けた農薬施用法の開発と普及促進に資するため、全国アンケート調査を行って課題の抽出をすすめるとともに、情報収集を行った。なお、当初計画した専門委員会の設置は、次年度の課題とした。

4. 植物防疫に関する研修会及び講演会等の開催

公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った（研修等事業）。

(1) シンポジウム

前年同様2回開催した。

1回目は、農林水産業の新たな輸出力強化戦略が策定されたことから、平成28年9月15日に都内でシンポジウム「輸出促進戦略と植物防疫」を開催し、新たな戦略が描く展開方向並びに植物防疫上の課題と取り組み方向について情報交換をはかった（参加者550名）。

2回目は、薬剤抵抗性対策がますます重要になってくることから、平成29年1月12日に都内でシンポジウム「薬剤抵抗性対策の新たな展開」を開催し、現状整理を行うとともに今後の管理対策のあり方等について情報交換をはかった（参加者650名）。

(2) 植物防疫研修会

植物防疫に関する広範な基礎知識を修得する5日間の研修会を協会会議室において開催した。近年受講希望者が多いことから本年度は3回開催した。

【開催実績】 第85回 平成28年10月3日～7日、受講者63名

第86回 平成28年10月17日～21日、受講者62名

第87回 平成29年1月30日～2月3日、受講者59名

(3) 技術研修会（前出）

5. 植物防疫に関する歴史的な史料の展示（資料館事業）

公益目的の実施事業として、本部建物内に設置した資料館において歴史的な史料を展示し、閲覧に供した（来館者数133名）。また、病虫害防除の歴史や収蔵資料を紹介するDVDを作成し、来館者がいつでも閲覧できる環境を整えた。さらに、戦時中の農薬統制の歴史をとりまとめた資料館史料第15号「昭和10年代の植物防疫」を刊行し、関係者等に配布した。

6. 植物防疫に関する印刷物の発行

植物防疫に関する学術誌、参考図書及び教材等を提供するため、以下の印刷物を刊行した。

- ① 月刊「植物防疫」第70巻1月号～12月号
- ② 農薬概説2016：平成28年7月発行
- ③ 農薬要覧2016：平成28年10月発行
- ④ 農薬適用一覧表2016：平成28年10月発行
- ⑤ 植物防疫年刊2017：平成29年1月発行

7. 植物防疫に関する諸情報の収集及び提供

植物防疫に関する知識や情報を迅速に提供するため、最新の病虫害発生状況や農薬登録状況等の諸情報を検索利用できる植物防疫情報総合ネットワーク（JPP-NET）の的確な運用をはかった。本年度末における利用端末数は1,455（前年比微増）、アクセス数は18万件であった。

なお、5年ごとのシステム更新計画に基づき、サーバー等の最新化をはかり、むこう5年間の運用環境を整備した。

8. 植物防疫関連資材の提供

病害虫の発生予察や診断をサポートするため、性フェロモン剤及び植物ウイルス抗血清の頒布を行った。また、農薬の吸着試験用土壌試料の頒布にも応じた。

9. 植物防疫に関する国内外の関係機関との連携

日本農薬学会、日本植物病理学会及び日本応用動物昆虫学会の活動を支援するため、事務室を提供し、担当職員を専任させて会務に協力した。

また、農林害虫防除研究会との共催による研究集会を開催した（平成28年9月8日～9日、於甲府市、参加者200名）。

10. 不動産の賃貸に関する事業

経営基盤の安定に資するため、保有する賃貸マンション2件及び賃貸店舗1件を運用した。本年度の運用実績は当初計画を確保した（賃貸マンション稼働率約96%）。

また、物件更新に関する検討をすすめた結果、好機にあったことからマンション1件を売却し、更新物件取得の準備をすすめた。

11. 会員への情報提供及び親睦

会員通信「植防コメント」を16回配信するとともに、「植物防疫年刊2017」を配布した。会員親睦会は第5回総会（平成28年6月10日）に併せて開催した。

12. 会務に関する事項

(1) 総会、理事会及び監査会

本年度の開催実績は表4のとおりであった。

表4 総会、理事会及び監査会の開催実績

会議名	開催年月日	開催場所	主な議事等
第5回監査会	H28.5.24	当協会会議室	H27事業報告及び収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査
第15回理事会	H28.5.24	当協会会議室	H27事業報告及び収支決算に関する件 正会員の承認に関する件 賃貸物件の更新等に関する件 役員改選に関する件 総会附議事項、職務執行状況報告
第5回総会	H28.6.10	ホテルラングウッド	H27事業報告及び収支決算（含公益目的支出計画実施報告）に関する件 役員改選に関する件 役員報酬に関する件 会費に関する件
第16回理事会	H28.6.10	ホテルラングウッド	代表理事及び業務執行理事の選定に関する件 業務執行理事の業務分掌に関する件
第17回理事会	H29.3.24	当協会会議室	H29事業計画及び収支予算に関する件 正会員の承認に関する件 総会日時・目的等に関する件 総会附議事項、職務執行状況報告

(2) 会 員

本年度の会員数の推移は表5のとおりであった。会員組織拡充への取り組みを行った結果、会員総数は189名の増加となった。

表5 会員数の推移

	H28.4月	入会者	退会者	H29.3.31現在
正会員 個人	88	3	1	90
団体	34	0	0	34
一 般 会 員	983	194	7	1,170
賛 助 会 員	126	1	1	126
合 計	1,231	198	9	1,420

(3) 義援金の拠出

熊本地震に際し、その復興に資するため熊本県に対して義援金を拠出した。

13. その他の事項

- (1) 研究所、試験場及び本部の老朽化した施設・設備等の修繕及び更新をすすめた。
- (2) 一層堅実な業務推進体制と職員育成をはかるため、内規やマニュアルの充実、外部との交流拡大に取り組んだ。
- (3) 将来を見据えた事業及び組織体制のあり方に関する検討に着手し、幾つかの事業について当面の改善方針等を策定した。